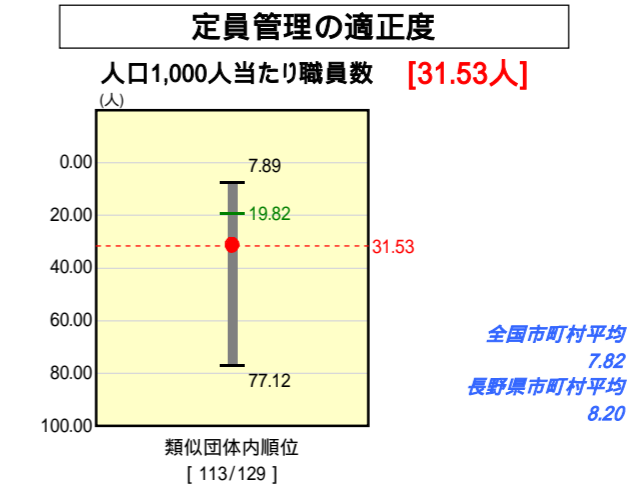
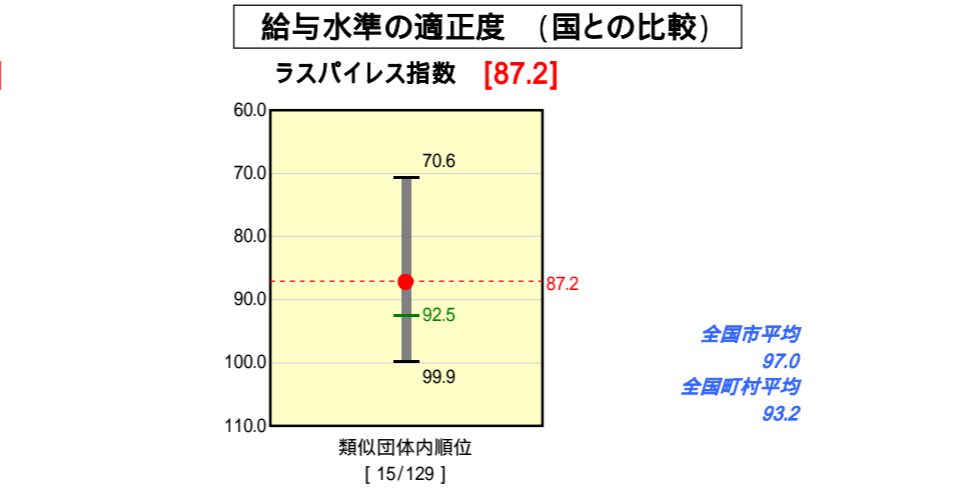
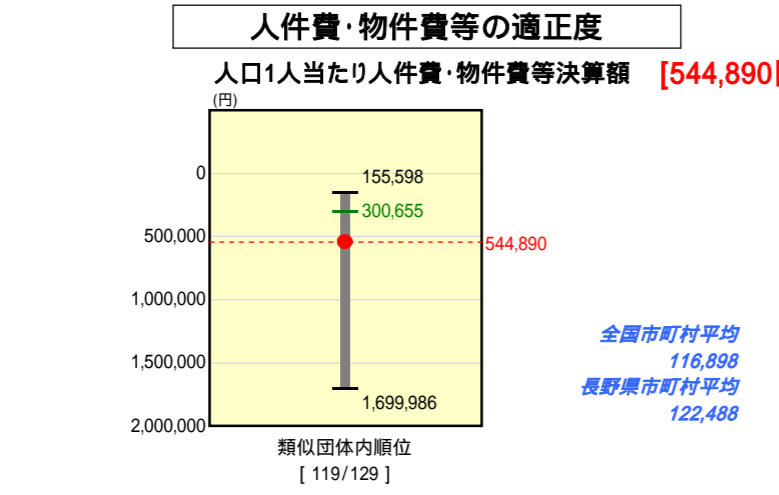
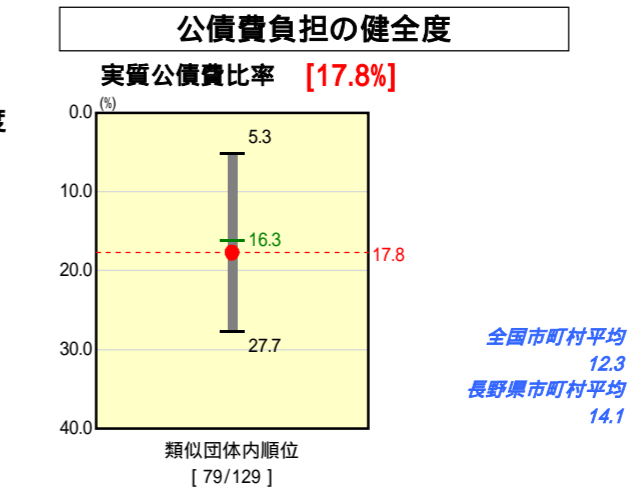
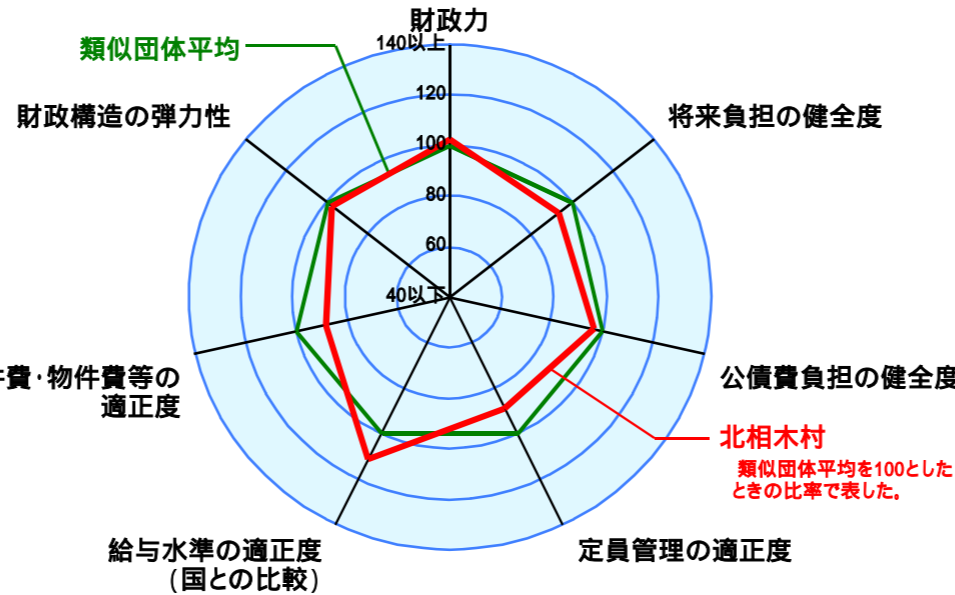
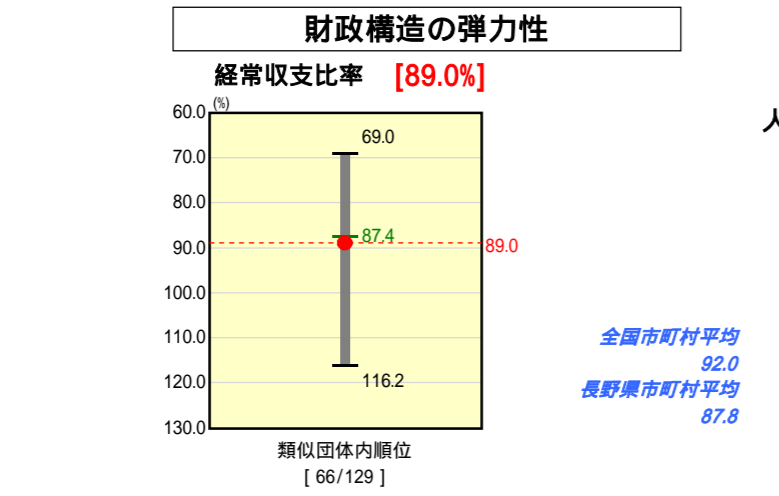
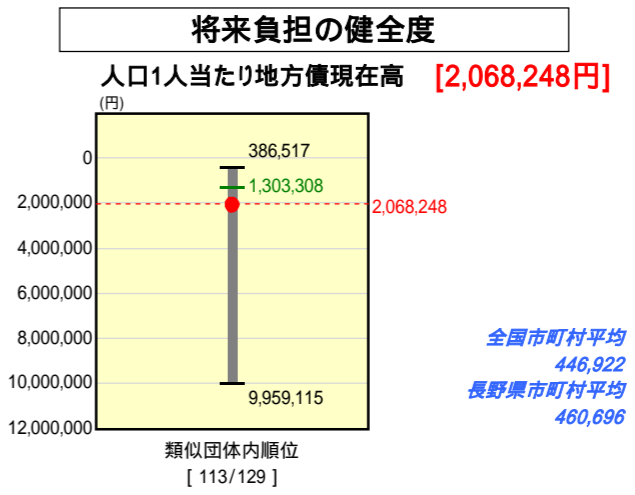
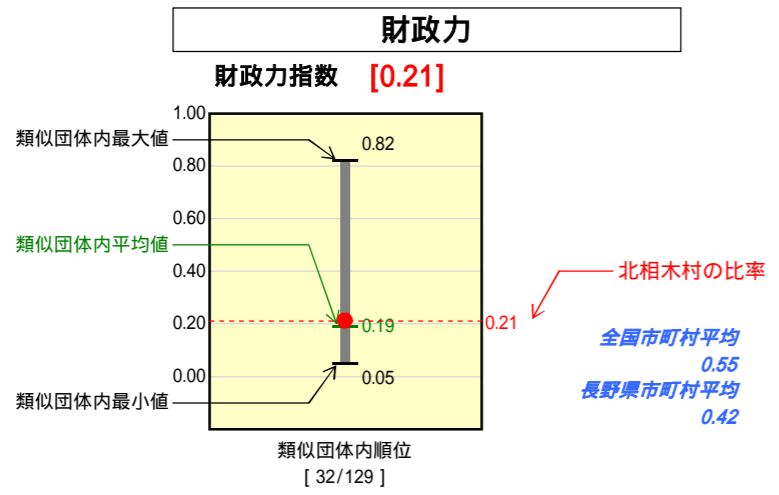


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 北相木村

人口	888人	(H20.3.31現在)
面積	56.26	km ²
歳入総額	1,346,716	千円
歳出総額	1,298,716	千円
実質収支	47,713	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末38%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い、引続き歳出の見直しと施策の重点化に努め、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率**
昨年度より改善されたものの依然高い水準である。交付税の削減等厳しい財政状況下で投資的経費を極力抑えて、経常的なものが主力となっているため、また過疎化・高齢化に伴い農道・林道等改良工事が減少している半面福祉等の経費が増加していることが大きな要因となっている。現状では村民より大きな要望もないので、財政が厳しい今日、数値的には財政の硬直化であるが基金等かんがみても内容的には硬直化ではない。今後住民にとって真から必要な事業を厳選して実施していきたい。
- ラスパイレス指数**
ラスパイレス指数は、類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き縮減に努める。
- 実質公債比率**
昨年より1.4%ポイント減でしたが、類似団体平均をなお上回っている状況だが、今後は元利償還のピークを過ぎたため実質公債費比率は減少すると見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていくと伴に数値の減少に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
19年度末において18億3千万円の起債残であるが、交付税算入率70%の過疎債が起債のうち90%以上と交付税算入される率の高いものが多く、実質の負担は軽減されている。また、元利償還のピークは過ぎており、年々減少が見込まれる。今後は今まで以上に新規発行について必要性を精査し、後世の負担を極力少なくする事に努め、基金とのバランスも考慮しながら健全化を図る。
- 人口1,000人当たり職員数**
類似団体平均より非常に大きな数値となっているが、現在の行政サービスを維持していくためには人員削減は非常に難しいと考える。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
経費削減と引き換えに人件費・物件費の削減は日々努力しているところであるが、人口900人未満の村は当然同じ事業を実施しても村民一人当たりの経費は高くなってしまふ。他市町では民間で実施可能な部分である保育所・老人福祉施設等必要な人員を確保するため、効率は悪くなっている。今後はさらにコストの低減を図っていく方針である。